



こんにちは県議会です

党派等議員数	
定数: 57人	
自由民主党県議団	24人
改革信州	13人
新政策議員団	7人
公明党長野県議団	5人
日本共産党県議団	5人
無所属	2人
現員56人(欠員1人)	
(令和6年11月1日現在)	



令和6年9月定例会(9月26日~10月11日)の概要

知事から令和6年度一般会計補正予算案などの議案が提出されました。本会議での一般質問(34名)や委員会審査では、観光振興、少子化・人口減少対策、人材の確保など、様々な課題について活発に議論しました。審議の結果、大雨災害等からの復旧、防災・減災対策や、頻発するツキノワグマの出没への対策を強化するなど県民生活の安全・安心の確保に取り組むとともに、教育環境の整備などに必要な予算を盛り込んだ総額111億2,011万円の令和6年度一般会計補正予算案など16件を原案どおり可決、同意し、令和5年度長野県一般会計及び特別会計の決算の認定など2件を継続審査としました。議員提出議案は、提出された9件の意見書案全てを可決しました。

可決した議員提出議案一覧

意見書は国に提出し、実現を求めました。

- ・私学助成の一層の拡充を求める意見書
- ・公職選挙法の改正による選挙運動用ポスターの適正化を求める意見書
- ・地域における路線バスの維持に向けた支援の強化を求める意見書
- ・郵政改革関連法案の速やかな成立を求める意見書
- ・食料の安定供給に向けた取組の充実に求める意見書
- ・特別支援学校における教室不足の解消に向けた財政支援を求める意見書
- ・看護・介護職の処遇改善及び人材の確保・育成に向けた支援の強化を求める意見書
- ・自動運転移動サービスの社会実装に向けた環境整備を求める意見書
- ・医療及び介護従事者の新型コロナウイルス感染症対策への支援を求める意見書



議員提出議案

本会議での主な審議 **Q** … 議員の質問質疑 **A** … 知事・部長等の答弁

1 観光振興

- Q** 新たな観光振興財源を活用して、何を最優先に取り組んでいくのか。
- A** 観光振興財源の検討に当たり、昨年度の観光振興審議会でも優先すべき事業として、二次交通の充実や観光産業の人手不足対策、高付加価値化に向けた取組の必要性が課題として挙げられた。インバウンドの増加や国内旅行者の高齢化、人口減少、若年層の車離れなどの状況を鑑み、県として最優先で取り組むべき課題は、二次交通の充実をはじめとした観光客の移動の利便性向上や、観光DXの推進による観光産業の生産性向上・高付加価値化であると考えている。
- Q** 観光振興税(仮称)は、地域の多様な観光ニーズや環境の変化に対応できるよう、柔軟に使える内容にしてはどうか。
- A** 観光が交通などを含め、すそ野の広い産業であることを考慮するとともに、県内観光地の多様性や観光を取り巻く環境の変化に的確に対応していく必要がある一方、納税者に税導入の効果を実感してもらえるよう、施策や地域を極力重点化することも必要と認識している。



今後、使途の検討に当たり、市町村や宿泊事業者等、現場に近い方々の意見もお聞きしながら活用の方向性を示す、観光ビジョン(仮称)の策定を想定している。

また、市町村が実施する観光振興施策の充実や強化に対し、交付金の形で、地域の観光ニーズ等に対応できる仕組みも検討するなど、効果的な施策が実施できるよう努めていく。

- Q** 都市部に集中している訪日旅行者を県内へ呼び込むため、どのように取り組んでいるのか。
- A** 旅行を計画する段階で、長野県を認知してもらうことが重要である。そこで、これまで多くの来県実績のある中国やタイをはじめ、高付加価値旅行市場であるアメリカ、オーストラリア、ドイツに現地コーディネーターを設置し、プロモーションを展開している。
- また、SNSを活用した情報発信にも力を入れており、全国の自治体の中で2番目に多いフォロワー数を誇るインスタグラムを活用して、印象的な情景や四季折々の風情あふれる情報など、県の魅力が伝わる情報発信に努めている。

2 少子化・人口減少対策

- Q** 経済的な理由で結婚できない状況を解消するため、若者世代の可処分所得を増やす取組を検討できないか。
- A** 県が実施した調査では、若者が「現在独身である理由」として、「結婚生活を送るには年収が少ない」ことが2番目に多く挙げられており、経済的負担の軽減は重要な取組の一つである。可処分所得を増やすために、実質賃金を上げることや高等教育の負担軽減等に国全体で取り組むことが重要と考えている。加えて県では、自宅を離れて通学する大学生等への給付型奨学金や、「ながの結婚応援パスポート」を発行し、結婚を予定しているカップル等に対して様々な優待サービスを提供する取組などを行っている。今後も、国の施策も注視しつつ、必要に応じて施策を検討していく。
- Q** 女性から選ばれる県づくりを進めるため、どのように男女の固定的役割分担意識を解消していくのか。
- A** 県はこれまで、企業や自治体のリーダーの意識改革・行動変容のための取組や、男性の育児休業取得促進による柔軟な働き方の普及などの取組を進めてきたが、現状ではまだ解消に至っていない。人口戦略(仮称)骨子案では、価値観の転換を図り、性別による固定的役割分担意識を解消するとしているが、県の取組だけでは実現が難しい。職場や家庭での抜本的な意識変革が必要であることから、経済界や市町村等をはじめ、県民一体となった継続的な取組が必要である。今後、人口減少対策を進めるための県民会議を立ち上げ、オール信州で具体的な取組を展開し、女性・若者から選ばれる県づくりを進めていく。



3 人材の確保

- Q** 地域の特性に応じて高齢者の力を地域社会に活かす仕組みが重要ではないか。
- A** 人手不足の中、高齢者が豊かな経験と知識・技術を活かしながら、社会で活躍いただくことは重要である。県では、ハローワークや民間の事業者などとの連携や、県の「地域就労支援センター」における就業相談や高齢者向けの求人開拓など、高齢者と企業とのマッチング支援などにより、広く高齢者のニーズに対応している。今後は、例えば、農業における負担の軽い作業や、施設の管理を担ってもらうなど、地域の特性やニーズに応じて、高齢者がいきいきと地域で活躍できる環境づくりを、市町村や地域振興局と連携して進めていく。
- Q** 持続的な医療提供体制に向けて、どのように医師確保に取り組むのか。
- A** 医療施設従事医師数は、平成24年に比べ増加しているものの、現在の医師確保計画に定める目標の達成に向けては、更なる施策の推進が必要な状況にある。また、高齢化の進展に伴う医療ニーズの増加や、医師の働き方改革の推進など、新たな課題への対応も求められている。今後、現在取り組んでいる医師の無料職業紹介や医学生への修学資金貸与などを着実に実行するとともに、信州大学等に設置している医学部地域枠の増員など、更なる医師確保に向けた施策を検討していく。併せて、大学医学部臨時定員や医師の研修制度など制度的な課題に対しては、国に対して実効性ある施策の実現を求めていく。



常任委員会の活動

各委員会では、9月定例会において、付託議案、所管事項に関する質疑等及び請願・陳情の審査を行いました。
各委員会の委員長報告全文は、県議会ホームページでご覧いただけます。
また、議会の閉会中には、県の現地機関の調査、企業や団体等の視察、関係者との意見交換などを行っています。



総務企画警察委員会

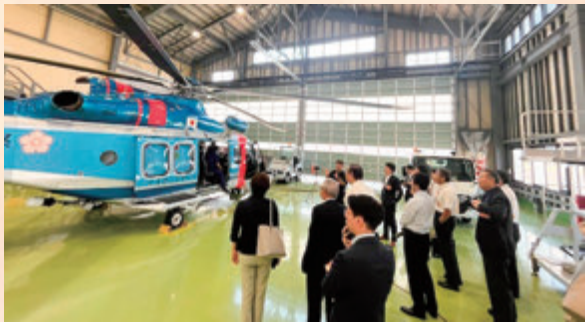


【主な質疑事項等】

- ・重大事件発生時の住民への情報提供について
- ・長野県観光振興税(仮称)について
- ・選挙用ポスターの適正化について

現地調査(8月22日~23日 中信・南信)

上伊那地域振興局や長野県警察航空隊など現地機関の調査や、地域発元気づくり支援金事業の視察を行いました。



長野県警察航空隊の調査

県民文化健康福祉委員会



【主な質疑事項等】

- ・県消費生活センターの集約について
- ・保育士の働きやすい環境づくりについて
- ・県立病院の老朽化への対応について

現地調査(7月29日~30日 中信・南信)

長野県福祉大学など現地機関の調査や、西駒郷(障がい者支援施設)などの視察を行いました。



西駒郷の視察

産業観光企業委員会



【主な質疑事項等】

- ・中小企業者向けの価格交渉支援について
- ・長野県観光振興税(仮称)について
- ・水道事業の広域化について

現地調査(9月5日~6日 北信・東信)

上田水道管理事務所など現地機関の調査や、長野県立武道館などの視察を行いました。



長野県立武道館の視察

農政林務委員会



【主な質疑事項等】

- ・農畜産物の安定供給について
- ・果樹の生産振興や販売促進の取組について
- ・クマ対策について

現地調査(8月5日~6日 中信・北信)

農業試験場など現地機関の調査や、地域に密着したワイナリーを目指す会社のぶどう畑などの視察を行いました。



ぶどう畑の視察

危機管理建設委員会



【主な質疑事項等】

- ・住宅等の耐震化対策について
- ・UAV(通称ドローン)を活用した道路緊急点検や砂防施設点検の実証実験について
- ・「長野県地震防災対策強化アクションプラン」について

現地調査(9月3日~4日 北信・中信・東信)

消防防災航空センターなど現地機関や、道の駅「八千穂高原」整備事業などの調査を行いました。



道の駅「八千穂高原」整備事業の調査

環境文教委員会



【主な質疑事項等】

- ・教員不足への対応について
- ・中学校部活動の地域移行について
- ・ライチョウの保護対策について

現地調査(8月7日~8日 中信・南信)

諏訪湖環境研究センターなど現地機関の調査や、本年4月に新校舎の利用を開始した施設一体型小中一貫校などの視察を行いました。



茅野市立永明小学校・永明中学校の視察

最近の議会の取組

長野県議会では、県民に身近で開かれた議会となるよう、様々な活動に積極的に取り組んでいます。

「こんにちは県議会です」地域の方々と意見交換会を実施しました

県民に身近で開かれた県議会を目指して、議長、副議長、広報担当の議員等が各地域に伺い、県民の皆さんと意見交換を行う「こんにちは県議会です」を実施しています。

9月9日には、中信地区で自治会活動やまちづくり、移住促進や子育て支援などに取り組む12団体28名の皆さんと「『選ばれる長野県』を実現するために~安心して暮らせる魅力ある地域づくりについて~」をテーマに意見交換会を行いました。参加者からは、現場での取組や課題などについて様々な意見が出され、議長からは、「貴重なご意見をいただいたので、皆様と同じ方向を向いて、課題解決に向けて、取り組んで参りたい」との御礼のあいさつがありました。



高校生との意見交換会を実施します

開催日: 令和6年12月16日(月)

開催場所: 長野県庁 議場及び講堂

内容: 長野県高等学校長会及び県教育委員会主催の「生徒が主体性を育む交流会」に参加した高校生と議員が、「若者の県外流出の実情」など、高校生が提案したテーマについて議場での発表と、意見交換を行います。 ※詳細については、後日県議会ホームページで公表します。

大学生との意見交換会を実施します

開催日: 令和7年2月10日(月)

開催方法: オンライン方式

※参加者の募集等詳細については、後日県議会ホームページで公表します。

少子化・人口減少対策調査特別委員会を開催しました

9月30日、中央大学文学部の山田昌弘教授を講師に迎え、「日本で、なぜ少子化対策は失敗したのか」と題した講演をいただきました。少子化が深刻化する日本の現実や有効な少子化対策などについて委員が知識を深め、質疑応答が交わされるとともに、講師からは、現在策定中の県の「人口戦略(仮称)骨子案」についての意見をいただきました。



傍聴人向け託児サービスを始めます

子育て世代に議会を身近に感じてもらうため、議会を傍聴しやすい環境整備の一環として「傍聴人向け託児サービス」を始めます。

託児対象児: 生後6か月から6歳(小学校入学前)までの乳幼児

定員: 3名程度(申込受付は先着順)

利用料金: 無料

利用開始時期: 令和6年11月定例会

利用申込方法: インターネット申込フォームまたは電話(026-235-7411)による



11月定例会日程(予定) [会期16日間]

▽11月28日(木) 開会

▽12月3日(火)~12月6日(金)

一般質問及び質疑

▽12月9日(月)~12月11日(水) 各委員会

▽12月12日(木) 総務企画警察委員会

▽12月13日(金) 閉会

県議会ホームページをご覧ください

※本会議のインターネット中継(生中継及び録画)については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会

検索



県議会Xをご覧ください

議会活動の情報を発信しています。皆様のフォローをお待ちしています!!

@Naganokengikai



「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。

議会広報に関するお問い合わせは長野県議会事務局調査課まで

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

☎026-235-7414(直通)

FAX 026-235-7363

Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp

長野県議会ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>